

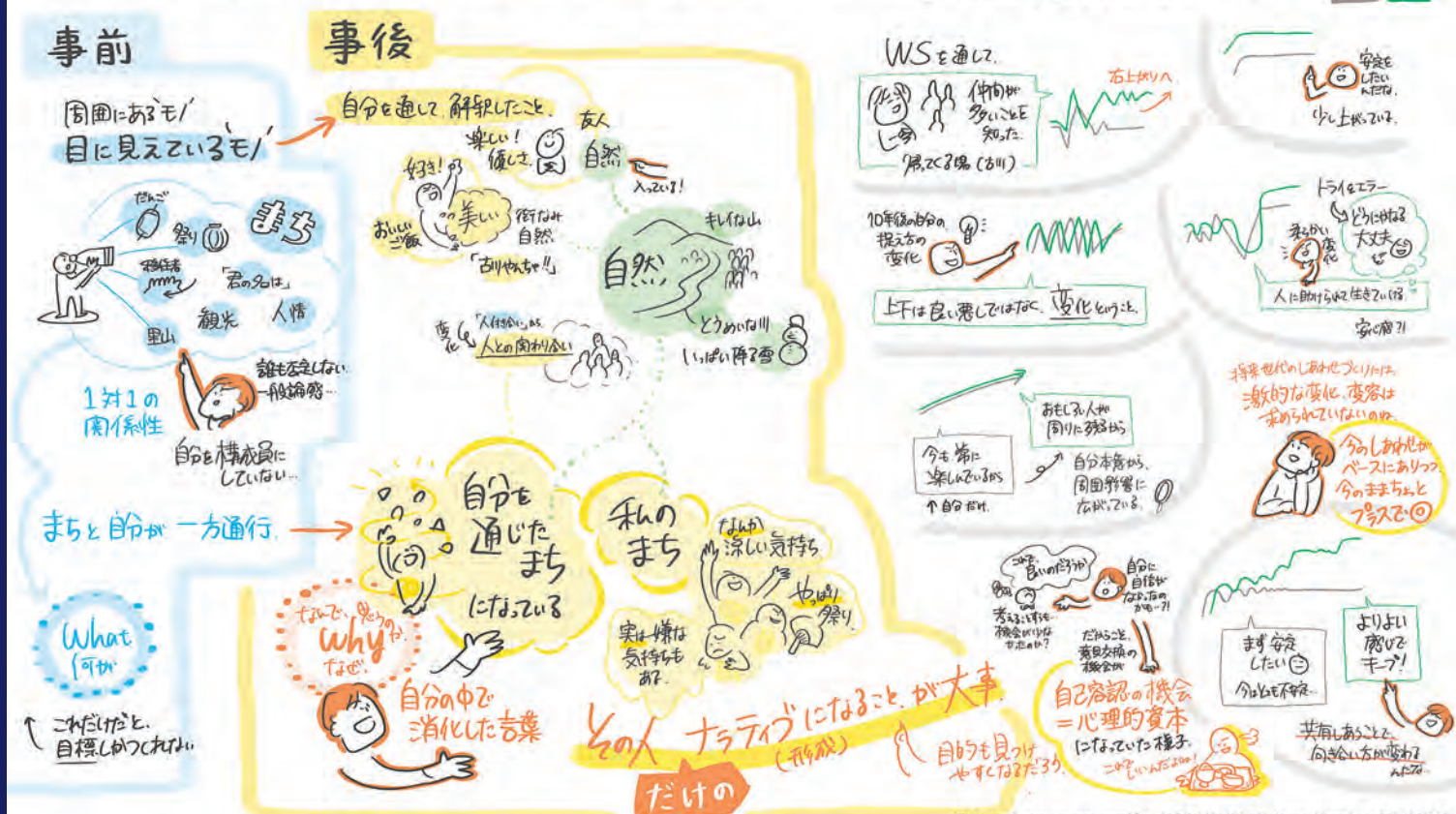
Primaff Review

しあわせ定食WS ぶり返し考察 2023/9/2 考察OK+

Q1. 飛騨古川の「まち」を構成していると思うモノ・コトを教えてください。

Q2.3. これから10年間の「あなた自身の暮らしの変化」を一本線で表現してみてください。

事前 事後



This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 22H02445

「地域の持続可能な将来シナリオを地域住民と共創するワークショップ（WS）」の内容を絵で記録したグラフィックレコーディングの一部です（岐阜県飛騨市古川町にて実施：グラフィック作成_あるがゆう）。話し合い、インタビューやワークショップ等において、その場で参加者にわかりやすく議事や意見を可視化し参加者と共有しながら一緒に議論を深める工夫を行っています（関連記事：6-7ページ）。

◆研究成果

農協の選果場における農福連携の取組方法 —JA晴れの国岡山による作業請負の事例を通して—

◆研究レビュー

環境配慮行動に影響を及ぼす「心理的諸要因」に関するレビュー

Primaff Review No.120

農林水産政策研究所レビュー

CONTENTS

●巻頭言

「関係性の豊かさ」という新しい価値の創出

島根県中山間地域研究センター 主任研究員 東 良太 1

●研究課題の紹介

令和6年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 佐々木宏樹 2

●研究成果

農協の選果場における農福連携の取組方法
—JA晴れの国岡山による作業請負の事例を通して—

国際領域 上席主任研究官 草野 拓司 4

●研究レビュー

環境配慮行動に影響を及ぼす「心理的諸要因」に関するレビュー

農業・農村領域 主任研究官 法理 樹里 6

●ブックレビュー

『職業としての官僚』嶋田 博子 著

食料領域 上席主任研究官 溝呂木佑典 8

●研究成果報告会概要紹介

アルゼンチン農業の概要と課題—世界の食料安定供給や気候変動の視点から—

国際領域 主任研究官 田澤 裕之 9

●研究者紹介

国際領域 研究員 小倉 達也 10

食料領域 研究員 伏木 優介

農業・農村領域 主任研究官 多田 忠義

●研究活動一覧

12

メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。ぜひ、ご登録ください。

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/e-mag/index.html>

「関係性の豊かさ」という新しい価値の創出

島根県中山間地域研究センター 主任研究員 東 良太

民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は、2024年4月「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」に基づいて、地方自治体の持続可能性について「消滅可能性自治体」というセンセーショナルな語を用いて公表した。それによると、全国の約4割にあたる744自治体で消滅の可能性があるそうだ。この手の議論は経常的に繰り返されている。「限界集落」が世に出た際も同様の批判があったが、人口や高齢化率といった「量的規定」ばかりに目が向けられており、住民生活の実態や変化など「質的な規定」が蔑ろにされていることに違和感を覚える。

わたしが所属している島根県は、1955年の人口をピークとして、減少の一途をたどっている。「過疎」という言葉が生まれたのも島根県匹見町（現・益田市）である。2015年には、全国47都道府県で初めて大正時代（1920年の第1回国勢調査）を下回る人口となった。このような島根県に、1998年4月に中山間地域研究センターが設置された。中国地方知事会の共同研究機関であり、安心して暮らし続けることができる社会づくりを目指して、農業・林業・鳥獣対策・地域研究など中山間地域を総合的・専門的に研究する全国唯一の公設試験研究機関である。ここで地域研究職の職員として、農村社会学をベースにコミュニティ分野を中心とした中長期的視点に立った手法開発、仕組みの構築、データの蓄積などを行いながら、地域づくりの現場で伴走支援を行っている。

中山間地域をはじめとした農山村は、食料の生産や国土保全の機能など多面的な役割を果たしてきた。ここでは、そのような地域で生活を営む“ヒト”に焦点をあてて考えてみたいと思う。かつては「農山村で暮らす人＝農林業に従事する人」が多くを占めていたが、現在ではそうとはいえない。専業農家は減少し、兼業農家、自給的農家、そして非農家が占める割合が大きい。言い換えれば、多様な職業に就きながら農山村で暮らしている。農業をする人ばかりではなくなっている。

農山村で暮らしている“人口”は、少子化・高齢化・過疎化によって減少している。しかし、田植え・草刈り・稲刈りをはじめとした農作業、地区の運動会やお祭り、盆・正月になると、出身者はふるさとへ帰り、賑やかにさまざまな交流が行われている。この“出身者”は一体どこから現れているのだろうか。戦前～戦後期とは異なり、現在は自動車や交

通インフラが発達した。前提とする地域の空間的な広がりが大きく変化しているのである。2時間もあれば、多くの出身者が駆けつけることができる。地縁・血縁の関わりに加えて、近年は“関係人口”と呼ばれる、地域に関心を持ち、関与する主体の存在もある。災害発生時に全国各地

から被災地へ向かう災害ボランティアもこの概念に含まれるであろう。このように、幾千にも張り巡らされたメッシュ状の紐帯によって現代社会が形成されている。地域の“人口”にはカウントされなくても、たしかに存在し、空間を越えて連携・協働する“ヒト”を増やしていくことが、地域の持続可能性を高めていくうえで重要だと考えている。ただ残念なことに、自治体は、国勢調査や住民基本台帳で“人口”は把握していても、地域へ関わる多様な“ヒト”についての情報は十分に持ち合わせていない。生活者の視点から、社会の変容と暮らしの再生を捉えることが喫緊の課題である。

このような地域づくりの最前線で、農林水産政策研究所の研究員の皆さんとご一緒している。ある日の自治会での高齢者サロンでは、住民の方々と百歳体操で一緒に汗を流し、日々の生活のささやかな喜びに耳を傾け、ていねいな暮らしに触れる。机上の空論ではなく、地域で暮らす一人ひとりに寄り添いながら、分け入ることではじめて理解できることがある。施策・事業は単なる「器」にすぎない。そこへ地域特有の「魂」を入れてはじめて完成する。地域で脈々と培われてきた歴史・文化を知り、地域の現実と可能性を感じることから、住民、地域、市町村、県、国がそれぞれどのような役割を持ち、どのような課題を抱えているのかがみえてくる。このようなアクションリサーチを積み重ねながら、住民はもちろん、わたしたち支援者も含めた多様な主体が連携・協働し「関係性の豊かさ」を新たな価値として、次世代にバトンをつないでいくチャレンジが中国山地の小さな農山村で生まれつつある。



令和6年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 佐々木 宏樹

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するとともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。その一方で、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されています。また、ロシアによるウクライナ侵略等を背景として食料安全保障の強化が喫緊の課題となるとともに、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、環境と調和のとれた食料システムを確立していくことが求められています。

先般、「農政の憲法」とされる食料・農業・農村基本法が1999年の制定から四半世紀を経て改正されました。このような時代の転換点において、当研究所は、行政部局と十分な連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上の重要課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一歩先を見据えた基盤的・先導的な政策研究も行っています。

令和6年度における具体的な研究課題

当研究所は、政策研究基本方針を策定し、政策研究の5つの重点分野を設定しています。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、今年度の研究課題を設定していますので、以下、重点分野ごとに研究課題の概要についてご紹介します。

なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」も実施しています。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（連携研究）

主要農産物輸出国等による輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因について国別に分析するとともに、当該措置の経済的・政策的効果を評価します。また、当該措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響評価を行い、望まし

いフードセキュリティ指標の構築に向けた政策提案を行います。

2 国際的な食料供給リスクが我が国のフードシステムに与える影響に関する研究（連携研究）

我が国の食料供給に影響を与え得る国際的な食料供給リスクを特定し、影響緩和のメカニズムについて理論的分析を行います。また、我が国のフードシステムにおける価格伝達構造を分析するとともに、国際的な食料供給リスクが発生した場合にどのような影響が波及していくのかについて検証します。

3 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究（プロジェクト研究）

（1）新規食品の社会実装に向けた条件の整備に関する研究

新規の代替タンパク質について、国内における生産・流通等の実態のほか、安全確保に係る諸外国の制度を分析することで、新規の代替タンパク質の社会実装を図る上での課題、対応方向、条件等を明らかにします。

（2）超高齢社会における食料品アクセス問題に関する研究

食料品アクセスマップの推計・検証及び各種調査から、食料品アクセス問題の地域や集団等における影響や要因とともに解決の方向性について明らかにします。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究）

（1）人口減少社会における地域農業の発展に関する研究

地域農業の発展に必要な労働力の確保や農地集約化について、統計分析や現地調査を組み合わせ、現状と課題・対応方向を整理します。また、集積・集約や転作による農地の高度利活用について社会的・地理的な規定要因や将来的なシミュレーション等の分析を行います。

（2）農業分野における災害被害の状況と多様な地域農業構造を踏まえた復旧・復興支援の方法に関する研究

被災地域の追跡調査により現時点での農業構造の変化や農業の復旧・復興状況、課題等を明らかにする。また、近年の災害の被災地域の現状・課題等を事例調査や統計データ等から把握し、過去の災害時の復旧・復興と比較することにより、多様な農業構造を踏

また望ましい復旧・復興支援の方法を考察します。

2 地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究（連携研究）

農業経営の経済的評価に加え、顧客満足度や地域住民の意識・生活の変化等の社会的インパクト評価、生態系サービスの変化等の環境インパクト評価を行うとともに、経営内部の人的資源マネジメントやコーポレートガバナンスが、経営の社会的持続性に及ぼす影響を解明します。加えて、地域金融やフードチェーン内の企業、地域住民や消費者といった多様なステークホルダーが、農業の持続可能性の向上に果たす役割を明らかにします。

3 外部環境の変動が農水産業の生産性へ及ぼす影響の検証と改善方法に関する研究（連携研究）

気候変動や生産資材価格の高騰等の外部環境の変化が顕著となる中、これらの影響やスマート技術の導入による効果等を生産性の観点から評価・検証し、生産性向上に向けた課題・改善策等を検討します。

4 収入保険が農業経営の安定に及ぼす効果に関する研究（行政対応特別研究）

天候不順、豊作、災害等の影響により不安定となる農業経営に対し、収入保険への加入が及ぼす影響等について統計データを用いて定量的に分析します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究【再掲】（プロジェクト研究）

○ 知的財産、ブランドを活用した農林水産物の競争力の強化・地域振興に関する研究

知的財産や地域ブランドの活用の具体的取組とこれらの取組の有効性に影響を与える地域のガバナンス体制や消費行動等を分析することにより、農林水産物の高付加価値化、地域振興、国際競争力の強化を図る上での課題、対応方向、成功条件等を解明します。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 自然資本の利活用と農山漁村づくりの構築による食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に関する研究（プロジェクト研究）

（1）持続的畜産

有機畜産を中心に持続的畜産について、肉牛生産を対象に国内における取組の全体像を把握するとともに、持続的畜産の経営における収益構造や経営に必須の条件、当該製品の消費者嗜好等を明らかにします。

（2）自伐型林業

自伐型林業等の小規模林業が農山村地域において成立する要件、地域に与える影響等について自然的、社会的、経済的及び文化的な側面から調査研究を行います。

（3）農村RMO

農村RMO等による持続可能な農山村づくりの実現

に向け、各地事例の実態調査に基づく実証分析を行い、その対応方向や支援方策のあり方を検討します。

2 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究【再掲】（プロジェクト研究）

○ 農山村地域の振興及び地域資源の持続的管理に関する研究

土地利用や農業従事者数、農業産出額等の農業関係のデータに加え、社会的データ等を含めた農村地域の分析を行います。また、農地を含む土地利用や地域資源の維持管理を実現するための課題と対応方向を考察します。

3 我が国の持続的で多様な農業に関する研究（連携研究）

有機農業等の環境保全型農業拡大のための産地形成や販売等に係る取組と課題を把握するとともに、都市・都市近郊における多様な農業（体験農園、日本型CSA、都市型農業公園等）の現状を整理し、これらの持続的で多様な農業の役割が効果的に発揮される要件を解明します。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

1 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる国・地域を対象として農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行うほか、持続的食料システムの構築に関する国際比較研究を行います。

また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

2 アフリカにおける食料安全保障に関する研究—グローバル・サウスとの関わりにも着目して—（連携研究）

アフリカにおける食料安全保障の現状を整理・分析します。その際、アフリカ諸国・地域と農産物貿易等で関係が深くなっているグローバル・サウス諸国（インド、タイ、アルゼンチン等）側からの分析も加えます。

おわりに

当研究所では、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築にも努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応しつつ、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いに存じます。

農協の選果場における農福連携の取組方法

—JA晴れの国岡山による作業請負の事例を通して—

国際領域 上席主任研究官 草野 拓司

1. はじめに

農福連携の普及・拡大が進む中で農協への期待が高まっています。実際に農協による農福連携の取組は全国各地で広がっていますが、数が増えているだけでなく、自ら農業関連事業で障害者を雇用したり、障害福祉サービス事業所（以下「事業所」という）に作業請負を依頼したりする農協もあれば、人手不足の農家と農作業を請負いたい事業所のマッチング支援に取り組む農協もあり、取組方法が多様化しています。そうした状況下、これから農福連携のお手伝いをしようとしている農協にも参考になる事例を紹介します。JA晴れの国岡山（以下、「JA」という）は、キュウリの選果場における農作業請負を事業所に依頼する取組を行っています。この取組方法を紹介しつつ、このような取組を行う場合のポイントを整理します。なお、本稿は草野（2024）をベースに、2024年4月に行った現地調査の結果を加筆した内容となっています。

2. 取組の経緯

同JAで農福連携を行っているのは津山統括本部です。同本部にある津山南部アグリセンターが立地する地域ではキュウリの生産が盛んで、近年も作付面積が増加していることに加え、2019年の合併に伴い、旧JA勝英（現在の勝英統括本部）管内で生産されたキュウリを受け入れることになったことから、選果作業の人手不足が深刻化しました。

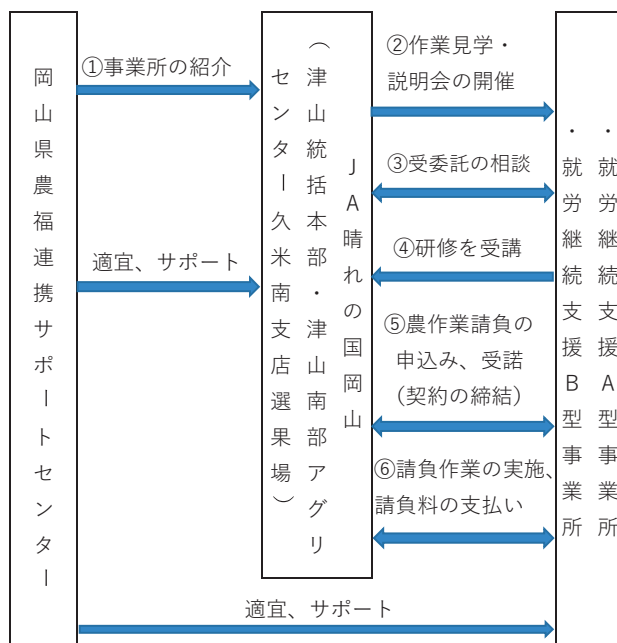
当初は、町内の県立特別支援学校の生徒を職場体験として受け入れたり、地元の事業所に依頼したりするなどして人手を確保していました。しかし、選果場の従業員が高齢化するなど、人材確保はますます難しい状況となっていました。特に繁忙期には、20～21時まで作業しなければさばききれない日が続くなど、従業員の作業負担の増大は深刻なものでした。

2020年になり、このような人手不足の情報を共有していた美作広域農業普及指導センターから、岡山県農福連携サポートセンター（以下「サポートセンター」という）の紹介を受けました。そして、事業所の職員等にも実際の選果作業の様子を見学してもらったとともに、説明会も開催した上で、作業請負を

打診したところ、4つの事業所（A型事業所2つ、B型事業所2つ）が受託してくれることになりました（近年はA型事業所4つ、B型事業所1つ、計5つの事業所）。

3. 作業請負の仕組みと作業内容

作業請負の依頼の仕組みは第1図のとおりです。上記のとおり、サポートセンターから事業所の紹介を受けたJAは（図中①）、A型・B型事業所に対して作業の見学と説明会の場を設けます（②）。それを受け、事業所とJAで作業受委託の相談を行い、事業所がその作業を請負いたいと考えれば、職員が作業請負の研修を受けることとなります（③）。次に、各事業所の職員は研修を受講し（④）、作業内容を事業所の利用者（作業者）に伝えられるようにした上で、JAと事業所で作業請負の契約を結びます（⑤）。そして、実際に利用者による作業が行われ、JAから事業所へ請負料が支払われます（⑥）。このように、JAに対して事業所を紹介し、実際の作業が行われて請負料が支払われる全ての過程において、適宜、サポートセンターがJAと事業所に対してサ



第1図 JA晴れの国岡山における農作業請負の依頼の仕組み

資料：ヒアリング結果をもとに作成

ポートを行っています。

実際に行われる主な作業はキュウリの選別と箱詰め、および出荷用段ボール箱の組立てです。作業が行われる際は、利用者7人に対して1人の事業所職員が付き添います。作業内容を利用者に伝達する際は、JA担当者が直接利用者に伝えるのではなく、職員に伝え、職員が利用者に伝えるようにしています。この選果場では5月中旬から10月下旬まで作業が行われていて、6月上中旬から9月中旬までが繁忙期に当たります。事業所はこの繁忙期に作業を請負っています。繁忙期は、選果場で毎日作業が行われており、利用者は交代で休日を取得します。作業時間は、基本的に9～17時、10～14時・15時などとなっていますが、各利用者と相談して就業時間を決めているので、異なる場合もあります。

最後に、工賃と労災保険です。JAから事業所へ支払われる請負料は基本的に出来高制となっていますが、A型利用者・B型利用者とも最低賃金以上となるように配慮しているといえます。労災保険は各事業所で加入しています。

4. 取組方法のポイント

JAがこのような取組を進める上での主なポイントは、以下のように考えられます。

第一に、サポートセンターとの連携関係が重要になっています。連携することで、JAは事業所を探す負担が軽くなっているだけでなく、安心して事業所との協議に入ることができます。また、サポートセンターが適宜サポートする体制となっているので、JA職員の福祉に関する情報や認識が不十分であったとしても、安心感を持って取組を始めることができます。

第二に、事業所職員と選果場従業員・JA職員の連携関係が重要になっています。例えば、作業時に利用者に付き添う事業所職員が利用者に作業内容を伝えることで、利用者への伝達がうまくいき、作業に取り組みやすくなっています。また、JAは、事業所の職員と利用者それぞれの適性について相談しながら、利用者の作業内容を考えるので、選果場全体として作業の効率化を図った配置が可能になっています。選果場では健常者10～20人と共に作業を行うことから、このような効率的な配置が特に重要になってきます。これは、選果場で農福連携を行う際に特有のポイントといえます。

第三に、利用者の負担を軽減することが重要だと考えられます。JAと事業所で各利用者の体調等を考慮し、作業時間が柔軟に設定されています。このようにして利用者の負担を減らすことで、長く続けてもらうことが可能になっています。

5. 実績の向上

以上のような取組により、さまざまな実績の向上がみられます。

作業に従事した利用者数の平均は2020・2021年が7～8人／日でしたが、2022・2023年には10～15人／日に増加しています。最大で20人／日が作業を行っています。その結果、キュウリの選果量は2020年452トン、2021年521トン、2022年581トン、2023年527トンと安定しています。

こうして、一部の作業を事業所に請負ってもらうことでキュウリの生産量に対応することが可能となり、選果量も安定しています。また、このような作業請負が行われる以前は繁忙期の残業が当たり前でしたが、現在ではそのような残業が減るという効果がみられます。

加えて、作業請負を行っている事業所側にも大きな効果があります。「特定非営利活動法人岡山自立支援センター ももっ子くめなん」によると、選果場での作業は、利用者が社会とのつながりを感じられる場であり、社会性を身につける良い機会になっているといえます。外部の人の目のある環境で作業ができるので、良い緊張感の中で作業できることも、利用者のためになっているのです。

このように、JAの選果場での農作業請負を事業所に依頼する方法を通じて、地域における障害者の雇用を生み出すだけでなく、選果場の人手不足を軽減しているこの取組は、農福連携に取り組もうとする多くの農協にとって示唆に富んでいます。



久米選果場の作業の様子

(JA晴れの国岡山ウェブサイトより、2022年10月29日参照：
<https://www.ja-hareoka.or.jp/605-2/>)

【参考文献】

草野拓司 (2024) 「JAによる農福連携の取組方法の要点と意義—JAによる雇用および作業請負依頼の事例を通して—」 農林水産政策研究所『連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 第2号 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究—地域的な展開とその支援策—』: 56-70.

環境配慮行動に影響を及ぼす「心理的諸要因」に関するレビュー

農業・農村領域 主任研究官 法理 樹里

1. はじめに

2023年7月27日、「地球温暖化の時代は終わり地球沸騰化（global boiling）の時代が到来した」と国連が発言しました。今年の夏はどうでしょうか。気象庁の発表では、2024年6～8月の平均気温は全国的に高いことが予想されています（気象庁，2024）。高温や豪雨、大雪など気候変動等が社会にもたらす影響は、もはや無視できない状況にあるといえます。農林水産分野も例外ではありません。気候変動による農林水産分野の被害を減らすために「農林水産省気候変動適応計画」に基づき、さまざまな適応策の実施も推進されています（農林水産省，2023）。

私たちは自然環境を通じて多くの幸せ（human well-being）を享受しています（Hori and Makino, 2018）。人類の自然への影響が地質レベルにまで現れている“人新世（Anthropocene）”において、これ以上の自然の劣化を防ぐためには、私たち一人ひとりが環境へ配慮した行動である“環境配慮行動”を実践することも重要です。人々の生活を支える自然と人との関係の中で紡がれてきた文化・社会・経済の諸側面を含むあらゆる次元における行動変容の必要性が高まっています。

2. 環境配慮行動にはどのような心理的諸要因が影響しているのか？

これまで心理学にとどまらず多くの分野で「計画的行動理論（Ajzen, 1991）」を基にして、自然環境へ配慮した人々の行動（本稿では環境配慮的な行動や環境配慮行動と記述しています）に関する研究が行われてきました（Taylor and Todd, 1995；Cheung et al., 1999；Kaiser and Gutscher, 2003；西尾, 2010）。研究の結果、行動に関するルールの受容性や環境へ配慮した商品の入手のしやすさといった「実行可能性評価」が環境配慮的な行動の促進に影響を与えることが確認されています。少し意外に思われるかもしれませんが、環境問題に対する意識の高さと環境配慮的な行動の実践傾向は一致しないことも報告されています（広瀬, 1994；徳永ら, 2015）。さらに、環境問題への対応は、新たな労力やコストが必要になるため、個人の利益とは相容れないことが多く社会的ジレンマをもたらすことも報告されています（広瀬, 1994；藤井, 2003）。一方、地域社会や友人グループなどの準拠集団における同調や期待が含まれる「社会規範評価」は、個

人の環境配慮的な行動の実践へプラスに影響することが明らかにされています（Taylor and Todd, 1995；広瀬, 1994；Jackson et al., 1993；野波ら, 1997；西尾・竹内, 2006）。

広瀬（1994）は、環境配慮的な行動の規定因を「目標意図（行動しようとする準備状態）」と「行動意図（行動をしたいと思う状態）」の2段階の意思決定を想定した要因連関モデルによる整理を試みています。環境問題の個別事例において、環境配慮的な行動とその規定因の関係を検討した結果、環境問題についての認知である、「環境リスク認知」、「責任帰属認知」、「対処有効性認知」は、環境問題に対しての「目標意図」を形成する要因とはなりえても、環境配慮的な行動とは直接関連がみられないことが報告されています。他方、環境配慮的な行動についての評価である、「実行可能性評価」、「便益費用評価」、「社会規範評価」は、環境配慮的な行動の主要な規定因となりうることを確認されています（広瀬, 1994）。この広瀬（1994）のモデルをベースに、地産野菜と旬な野菜を消費者が購入することを国産野菜購入における環境配慮的な行動と捉えた徳永ら（2015）の研究によると、地産野菜および旬な野菜ともに、「購入意欲」は「購入実践」に強い影響を与えること、野菜に対する「性能評価」、「有効性評価」、「社会規範評価」、「実行可能性評価」は「購入意欲」へ影響を与えることが確認されています。また、法理ら（2020b）によると、地場産水産物および旬な水産物に対する消費者の購入意欲と購入実践にも、「性能評価」、「有効性評価」、「社会規範評価」、「実行可能性評価」が影響を及ぼすことが明らかにされています。

では、環境保全活動といった、より直接的な環境配慮行動にはどのような要因が影響しているのでしょうか。先行研究によると、日本人は、自然環境に対する意識よりも、自身の行動が社会全体の環境の維持に役立つという信念である「社会的有効性感覚」が環境保全活動に影響することが主張されています（青柳, 1998）。日本では集団における他者や地域との関係のあり方が、環境配慮行動を呼び起こすための重要な要因になると考えられています。例えば、地域環境に対する愛着（野波・加藤, 2009；Tuan, 1974）などの情緒的要因は、その地域の一員であるという意識（帰属意識）を喚起し、地域環境に対する保全感情を高めることが報告されています（広松, 1987）。そして、このような帰属意識は、環境配慮行動への意図に対しても直接影響を及ぼすことが明らかにされています（安藤・広瀬, 1999；

Kelly, 1993)。例えば、地域の海岸清掃活動への参加意欲に影響を及ぼす要因を検討した研究によると、地域に対する意識であるコミュニティ意識として「地域への愛着・連帯感」が高い人ほど参加意欲が高いことが明らかにされています（法理ら, 2020a)。また、地域コミュニティへの所属意識を重要視する価値から成立する自己概念である「コミュニティ・アイデンティティ」が強いほど、コモンズ（共有の自然資源などと訳される）の保全に関わる環境配慮行動は促進されることが報告されています。さらに「コモンズへの愛着」などの価値評価は、その保全に関わる個人的な行動よりも“集団で実施する行動”に強く影響することも明らかにされています（野波・加藤, 2009)。

3. おわりに

南北に長く、気候や農林水産業への依存度などの自然・社会環境が地域によって大きく異なる我が国における環境配慮行動は多種多様です。今回ご紹介したとおり、環境配慮行動の促進には、その文脈によってさまざまな心理的諸要因が複雑に絡み合っていることが明らかにされてきました。その一方で、いまだ議論も続いています。

日常生活において自然とふれあわなくなる現象は「経験の消失 (extinction of experience)」と呼ばれ、この経験の消失は、自然の恵みを受けとる機会を損なわせるだけでなく、自然環境の保全意識をも大幅に衰退させる危険性があると警鐘がならされています (Pyle, 1993)。自然とのつながりの希薄化は、環境保全への意識を低下させるだけでなく、地域の防災・減災や食料安全保障に対する態度 (attitude: 個人が反応や行動を予測・説明・決定するための準備状態) にも影響を及ぼすことが懸念されます (法理ら, 印刷中)。生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を次世代に伝えてゆくためにも、私たち一人ひとりが“環境配慮行動”を実践すること、暮らしの中で小さな行動変容を試みるのが“今”求められています。

引用文献

- Ajzen, I. (1991) The theory of planned behavior. *Organization Behavior and Human Decision Processes* 50 (2): 179-211.
- 安藤香織・広瀬幸雄 (1999)「環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因」『社会心理学研究』15 (2): 90-99.
- 青柳みどり (1998)「環境に対する価値観と環境保全行動の関連に関する国際比較研究」『環境科学会誌』11 (1): 1-16.
- Cheung, S.F., Chan, D.K.S., and Wong, Z.S.Y. (1999) Reexamining the theory of planned behavior in understanding wastepaper recycling. *Environment and Behavior* 31 (5): 587-612.
- 藤井聡 (2003)『社会的ジレンマの処方箋都市・交通・環境問題のための心理学』ナカニシヤ出版.
- 広松伝 (1987)『ミミズと河童のよみがえり—柳川堀割から水を考える』河合出版.
- 広瀬幸雄 (1994)「環境配慮行動の規定因について」『社会心理学研究』10 (1): 44-55.
- Hori, J., and Makino M. (2018) The Structure of human

well-being related to ecosystem services in coastal areas: A comparison among the six North Pacific countries. *Marine Policy* 95: 221-226.

- 法理樹里・赤石大輔・徳地直子 (2020a)「コミュニティ意識が一般市民の意識レベルにおける海岸清掃活動への参加意欲におよぼす影響」『沿岸域学会誌』32 (4): 51-59.
- 法理樹里・牧野光琢・大関芳沖 (2020b)「水産物に対する消費者の環境配慮的な購買行動に影響を与える要因の検討」『沿岸域学会誌』33 (2): 53-61.
- 法理樹里・平山奈央子・佐藤祐一 (2024)「幼少期の自然体験が地域の環境配慮行動におよぼす影響：滋賀県発ローカルSDGs「マザーレイクゴールズ (MLGs)」を事例として」『水資源・環境研究』in Press.
- 今井葉子・角谷拓・上市秀雄・高村典子 (2014)「市民の生態系サービスへの認知が保全行動意図に及ぼす影響：全国アンケートを用いた社会心理学的分析」『保全生態学研究』19 (1): 15-26.
- Jackson, A.L., Olsen, J.E., Granzin, K.L., and Burns, A.C. (1993) An investigation of determinants of recycling consumer behavior. *Advances in Consumer Research* 20: 481-487.
- Kaiser, F.G., and Gutscher, H. (2003) The proposition of a general version of the theory of planned behavior: predicting ecological behavior. *Journal of Applied Social Psychology* 33 (3): 586-603.
- 加藤潤三・池内裕美・野波寛 (2004)「地域焦点型目標意図と問題焦点型目標意図が環境配慮行動に及ぼす影響：地域環境としての河川に対する意思決定過程」『社会心理学研究』20 (2): 134-143.
- Kelly, C. (1993) Group identification, intergroup perceptions and collective action. *European review of social psychology* 4 (1): 289-301.
- 気象庁 (2024)「3か月予報 (2024年05月21日発表) の解説」<https://www.data.jma.go.jp/cpd/longfcst/kaisetsu/?term=P3M> (2024年6月7日参照).
- 村上一真 (2008)「環境配慮行動の規定要因に関する構造分析」『環境情報科学論文集』22: 339-344.
- 西尾チヅル (2010)「個人の環境配慮行動における社会規範の影響」『環境情報科学』39 (1): 29-33.
- 西尾チヅル・竹内淑恵 (2006)「消費者のエコロジー行動とコミュニケーションの方向性」『日経広告研究所報』40 (6): 18-24.
- 野波寛・加藤潤三 (2009)「コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが環境配慮行動に及ぼす効果」『心理学研究』80 (1): 25-32.
- 野波寛・杉浦淳吉・大沼進・山川肇・広瀬幸雄 (1997)「資源リサイクル行動の意志決定における多様なメディアの役割：パス解析モデルを用いた検討」『心理学研究』68 (4): 264-271.
- 農林水産省 (2023)「農林水産省気候変動適応計画」<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/adapt/top.html>
- Pyle, R.M. (1993) *The thunder tree: lessons from an urban wildland*. Houghton Mifflin Company.
- Taylor, S., and Todd, P. (1995) An integrated model of waste management behavior: A test of household recycling and composting intentions. *Environment and Behavior* 27 (5): 603-630.
- 徳永翔大・後藤尚弘・九里徳泰 (2015)「地産地消・旬産旬消の環境配慮行動の要因に関する分析」『土木学会論文集G (環境)』71 (6): II_329-II_337.
- Tuan, Y.F. (1974) *Topophilia: a study of environmental perception, attitudes and values*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.

『職業としての官僚』

嶋田 博子 著

食料領域 上席主任研究官 溝呂木 佑典



『職業としての官僚』
著／嶋田 博子
出版年／2022年
発行所／岩波書店

本書は、官僚という職業をめぐる「実像」、「理念」、「達成の道筋」という3点を示すことを目的としています。1986年に人事院に入庁し人材局審議官等を経て、現在京都大学の教授として教鞭を執る著者が、「官僚はいまどうあるのか」、「官僚はどうあるべきか」、そしてこの「両者がどうすれば一致するか」という問いに対し、長年の観察と研究とを通じて回答を試みています。既に新聞をはじめいくつかの媒体で書評が掲載されている中、当研究所のレビューでも取り上げる理由は、最後に述べることとし、まずは本書を概観します。

前半は実像編です。第1章では、この30年で大きく変化した現在の官僚制について、中から見える風景を描写しています。働き方の枠組みは官民均衡が強調される一方、業務内容は官邸主導の下で政治的応答への要求が強まり、この部分が労働者としての保護を越えた聖域となっているとしています。第2章では、平成期の公務員制度改革の目的と効果について時系列での変化を追っています。一連の改革について、国民自身の価値選択が政策に反映されるためには政治主導の強化が必要だったとしますが、政治による改革項目のつまみ食いによって官僚の位置付けが社会のリーダーから家臣・下僕に回帰したとしています。そして、労働市場で有能な人材をいかに惹きつけるか、政治が持たない知見をどう補完させるかといった人事政策の視点が欠落していたとします。

後半は理念と達成編です。第3章では、英米独仏4か国における官僚制の枠組みと運用を概観し、比較を通じて日本の特徴や今後改善すべき課題を考察しています。この考察を通じ、現在の日本の官僚制について、①牽制不在の政治的応答の突出、②官僚の無定量的働きへの依存、③人事一任慣行による萎縮の3点を特殊性として挙げます。最後に現状を理念に近づけるための道筋として、第4章では、マックス・ウェーバーから現在に至るまでの官僚・官僚制をめぐる理論の中から今後の改善に向けた手掛

りを探していきます。
この中で、官僚の懈怠^{けたい}や逸脱があるならば正

す必要があるのは当然ですが、近年の官僚論に見られる新たな視点として、1つは「改革されるべきは官僚だけなのか」、もう1つは「官僚への要求は実現可能なものなのか」という問いかけを行っています。特に後者の問いは、資源制約の中、行政に何をさせて何をあきらめ、どれだけ支払うのかという取捨選択とその選択の帰結を主権者も背負うこととしています。その上で、より良い官僚制の実現に向けた具体的示唆として、①政官関係・労働市場双方への目配り、②「自分と同じ生身の人間」への視点、③政治丸投げに代わる日常的関与、④限られた資源の直視の4点を挙げています。

最後に本書を取り上げた理由ですが、本書が第4章で紹介する官僚制の理論の中に、ダニエル・カーペンターの研究があります。これは、公益志向の官僚が特定団体への肩入れを避けたことで、19世紀の米国農務省や郵政省は国民の支援の獲得に成功したとするものです。本書では新書という制約上これ以上の記述はありません。その頃の米国農務省は、当時の連邦政府全体を特徴づけていた利益供与制度の変異型として政治的顧客（有権者／農業者）に対し種子を無料で配布するという政治従属の位置付けが強い機関でした。カーペンターの原著では、米国農務省が、大学や農事試験場との連携の中で科学的事業を発展させることで評判を確立し、組織の正当性を高める多元的なネットワークの構築に成功した結果、国民の支援・組織的な自律性を獲得していったことが明らかにされます。これは官僚制の理論の1つにすぎませんが、行政組織の性質も国民との関係、関係者とのネットワークの中で変化していくことを示唆するものであり、農林水産政策の推進に関係する方々が本書を通じて官僚制の在り方を考えるのも面白いかもしれません。

アルゼンチン農業の概要と課題

—世界の食料安定供給や気候変動の視点から—

日時：令和6年3月26日（オンライン開催）

国際領域 主任研究官 田澤 裕之

本報告会では、アルゼンチンの農業の概要と課題を世界の食料安定供給や気候変動の視点から筆者が報告しましたので、その概要を紹介します。

1. アルゼンチン農業の概要

アルゼンチンは、南米大陸の最南端大西洋岸に位置し、豊かな国土で農畜産業を展開する世界有数の農業生産国の1つです。パンパ地域は国土の中央部にあり、温暖気候、適度な降水量、平坦な土地、肥沃な土壌を有する同国農業の中心地域です。

多様性に富む自然条件の下、アルゼンチンは多彩な農畜産物（穀物（小麦、とうもろこし、こうりゃん等）、油糧種子（大豆、ヒマワリ）や牛肉等農畜産物・加工品）を生産、輸出しています。米国、ブラジル、カナダ、オーストラリアと並び世界の農産物市場の一角を占める主要プレーヤーで、我が国へ主にとうもろこしを輸出しています。

アルゼンチンにおけるこれら産品の生産量に占める輸出量の割合は高く、農畜産業は同国最大の外貨獲得産業であると同時に、世界のパン籠たる大きな役割を担っています。

2. 食料安定供給に対する気候変動の影響とアルゼンチン農業

アルゼンチンでは、2023年前半まで続いたラニーニャ現象により、過去60年で最悪の干ばつが発生しました。同国における異常気象の傾向として、高温を背景にラニーニャ現象期間で降水量が減少、その結果として干ばつが起こり、主要穀物等の生産量が大幅に減少しました（エルニーニョ現象期間では逆に、降水量が増大）。近年、「気候危機」とも呼ばれる気候変動を背景として、エルニーニョ・ラニーニャ現象が増幅され、気温、降水量などの年較差が拡大、農産物の作況に直接的かつ極端に影響します。

このような異常気象やその他激甚化した災害の食料安定供給に対する影響は、今後も不可避です。我が国のような食料輸入国は、食料自給率向上と並行して食料輸入相手国の多様化を進めることでリスクを分散、気候変動の影響を回避しつつ食料の安定供給を図る必要があります。その意味でアルゼンチンは、我が国のとうもろこし輸入相手国として米国やブラジルの補完的な役割を担い、米国、ブラジル、オーストラリア、カナダに次ぐポジションを占め、

我が国の食料輸入相手国の多様化の一角として重要な役割を果たすと期待されます。

3. アルゼンチンの課題—政治・経済を通じて—

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等のパンデミックやウクライナ情勢の影響で、アルゼンチンの貿易収支が悪化、ペソ安や物価高騰も重なり、2023年12月の消費者物価指数が前年同月比211%（年率）上昇となり、同国経済は深刻な苦境に陥っています。そこに気候変動を背景とした大干ばつによる農業の不振も加わり、2022年、アルゼンチン政府は穀物等の主要輸出国にもかかわらず、主要穀物の国内需給と輸出のバランスを図り国内食料品価格高騰を抑えるとして、小麦やとうもろこしの輸出規制を行いました。

そのなか2023年12月、ミレイ新大統領は就任式における演説で、経済・社会の「非常事態」脱却に向け公金支出の大幅削減を進め、財政再建とインフレ抑制に向けた痛みを伴う改革を断行する考えを国民に表明しました。

我が国の将来的な食料安定供給確保の観点から、南半球にある南米等諸国との連携の重要性はより高まると考えられますが、アルゼンチン新政権の改革とともに同国の穀物等輸出規制等の国内政策やグローバル・サウス内における外交方針などについて、今後も引き続き注視していく必要があります。



当日の様子

（左）筆者（報告者）、（右）勝又健太郎政策研究調整官（司会者）

【参考文献】

田澤裕之（2023）「アルゼンチンの農業と課題—わが国の食料安定供給に資するグローバル・サウスへの関与—」『国際農林業協力』46（3）。

研究者紹介

小倉 達也

(おぐら たつや)

農林水産政策研究所 研究員
国際領域

●専門分野

農業経済学、開発経済学、
アフリカの農業

●略歴

東京都出身。2021年3月東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了(博士(農学))。同年4月、東京大学大学院農学生命科学研究科特任研究員を経て、2024年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

私は、これまでに農業経済学・開発経済学を専攻し、開発途上国の農村に住む人々の暮らしについて関心を持って研究を進めてきました。具体的には、西アフリカのガーナ共和国を対象地域として、稲作農家の家計調査を実施してきました。そして、家計調査で得た個票データを定量的な手法で分析するスタイルの研究を行ってきました。

米はガーナにおいて主要な穀物になってきましたが、生産量が需要に追いついておらず消費の半数を輸入米に依存しています。また、国産米は輸入米と比較して品質があまり良くありません。消費者には国産米よりも輸入米が好まれています。対象地域では、近年大規模精米所がブランド米の製造・販売を始めました。ブランド米は国産でありながら品質が輸入米と同等です。そのような品質の高い国産米を作るためには品質の良い粳米を農家から集める必要があります。農家にとっては品質を上げることによってより高い価格での販売機会を得ることになります。この精米所が登場したことの稲作農家への影響を検証してきました。

第一に、精米所が要求する品種である市場志向型の香り米品種が農家に採用されることによって稲作の収量に及ぼす影響を検証しました。分析の結果、市場で好まれる香り米品種を採用することにより単収も増加することが明らかになりました。

第二に、精米所の存在が米の取引行動に及ぼす影響を検証しました。具体的には、取引の際に品質が考慮されるかどうかを検証しました。分析の結果、精米所に近い村に住むほど一般的な粳米取引で品質を考慮される可能性が高く、その場合販売価格も高いことが明らかになりました。途上国の国内穀物取引では品質が価格に考慮されないことも多く、品質

が考慮される近代化された取引への変化が観察されたことになります。

第三に、精米所の販売制度と米の品質の情報を認知することによる稲作農家への影響を検証しました。無作為に選定された農家に情報を提供した結果、情報を受けた農家はより市場志向型の香り米を選択し、村の外に販売先を探すようになり、結果高い販売価格を得るようになったことが明らかになりました。

●今後の抱負を教えてください

今まで行ってきたミクロな視点からの分析を継続的に大事にしていく一方、マクロな視点からアフリカの国々や地域全体を俯瞰して分析することにも挑戦していきたいと思っています。そして、ミクロ・マクロのバランスを取りながらアフリカ諸国の現状を的確に把握・分析し、情報を分かりやすく発信できる研究者を目指していきたいと思っています。

伏木 優介

(ふしき ゆうすけ)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域

●専門分野

農業経済学、農業金融

●略歴

埼玉県出身。2024年3月東京大学大学院修了(博士(農学))。同年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

古くから「農業金融は通常の金融原理にのらない」ということがいわれており、農業は特殊な産業であるから金融上も政策的に特別な対応が必要とされるという議論がなされてきました。しかし、このような考え方は家族小農を前提としたものであり、国際的な金融自由化の潮流も経て特に2000年代からは本当に民間では対応できない分野とは何か見直す必要があるとも指摘されています。

そのような背景を踏まえ、自身のこれまでの研究ではまず「農業経営が民間金融から資金を十分に借入できない」という問題が今日でも成立するのかを問い、2008年の政策金融改革が農林水産業に与えた影響の分析から、マクロ的にみればそのような信用制約はすでに顕著な問題ではないだろうことを明らかにしました。続いて、それでは今日担い手とされる農業経営を対象にして優遇資金の融資を行う政

策金融にはどのような意義があるのかと問いを立て、「担い手に資源を集中することで産業としての農業の生産性成長率が高められる」ことが動学的な観点から政策の意義となることを提示し、担い手の存在が農業の生産性成長率向上に貢献する程度を計測しました。これらの研究は農業政策金融論について既存の枠組みにとらわれず新たな観点から捉えなおすものであったといえます。

ほかに世界最貧国の一つでもあるネパールの農村家計における貧困と脆弱性の分析や、サブサハラ・アフリカ諸国における世界食糧危機後の米生産量急拡大の要因に関する分析などの研究にも関わってきました。

●今後の抱負を教えてください

これまでの研究において培ってきた、経済理論を通じて農林水産業経済にまつわる現象・問題の本質を見通すということを大事にしていきたいと思えます。そのうえで理論に裏打ちされた実証分析を行うことで、論理的でエビデンスレベルの高い研究成果をあげることを目指します。しかし、高度なテクニックや数式を扱うほど、政策担当者や現場、一般の方々とは距離が離れてしまいがちです。研究としての質を高めながらも関係する皆様とお互いに問題への理解を深め合いながら前に進む研究者を志して日々研鑽を積んでいく所存です。

多田 忠義

(ただ ただよし)

農林水産政策研究所 主任研究官
農業・農村領域

●専門分野

人文地理学、林業経済学、
森林セクター研究



●略歴

岩手県出身。2012年3月東北大学大学院環境科学研究科博士後期課程修了。博士（環境科学）、公益社団法人日本地理学会認定専門地域調査士。2012年4月株式会社農林中金総合研究所入社。明治大学客員研究員、同兼任講師、一橋大学非常勤研究員、同非常勤講師、東京大学大学院農学生命科学研究科農学共同研究員などを経て、2024年4月より現職（官民人事交流制度に基づく交流採用）。

●これまでの研究はどのようなものですか？

私は、人文地理学や林業経済学の立場から森林セクターを対象とし、持続可能な森林管理・利用や農山村のあり方について研究しています。「森林セク

ター（forest sector）」は、国連や諸外国の政策文書でたびたび使用され、森林資源、林産物・関連サービスの生産・流通・消費を範囲とし、関係主体や制度・政策なども対象とする広い概念です。私の調査研究では、文献、統計・地理情報分析と現地調査を繰り返すことにより、様々な地域尺度で森林セクターを相対的に捉え、その位置づけを明らかにしようとして心掛けています。

これまで、私は主に日本の森林セクターを対象に調査分析してきました。特に、2000年代の東北日本における合板向け国産材利用の拡大とその要因分析に注力しました。秋田県、岩手県、宮城県では合板向け国産材丸太の需要が急増しましたが、供給への対応は一律ではなく、各県で異なる組織・体制が構築されたこと、この地域差は地理的条件や組織の成り立ち等の歴史的経緯に基づき最小の取引費用を求めた結果生じたものであること、さらに国産材丸太の工場直送体制がもたらす利点とリスクが存在することも明らかにしました。

また、日本における木材需要量の半分は建築用材ですから、木造住宅・非住宅の新設着工や住宅ストックの地域差に関する分析、空き家対策の実態調査、林業従事者の参入経路となっている地方移住やその政策実態、森林組合の今日的な役割に関する考察や新たな林政等、森林セクターを多面的に捉える調査テーマにも研究対象を広げてきました。

近年では、オーストリアの農山村政策や林業・製材業にも関心を持っています。また、大学院生時代には、中央ケニアの湿潤高地の森林近傍農村における薪の採集・消費調査に取り組んだこともあります。

●今後の抱負を教えてください

世界的に木材需要が高まる一方で環境規制や山火事による木材供給不足で輸入木材を確保することは年々難しくなっています。我が国の資源安全保障を達成するためにも、私は多様な木材生産のあり方を模索する必要があると考えています。例えば、自伐型林業などの小規模林業は、経営単位あたりの伐採量は少ないものの、高性能機械を導入するような大規模・山林集約型の施業では対処できない場所で木材生産や保育を可能にして林業を活性化させるとともに、農山村地域の所得創出、地域資源の保全などにも貢献します。このような小規模経営の存在意義、多様な林業を成り立たせる諸条件、制度・政策のあり方等を現場調査から明らかにしていきたいです。

研究活動一覽

(令和5年度)

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

①研究論文および雑誌記事等

1. 学会誌

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
桑原田智之	EU経済社会の持続可能性確保に向けたイニシアティブの実現への展望と日本への含意：農業・食料分野を事例として	日本EU学会年報	43	2023.5
船津崇 菊地昌弥	準市場型流通システムにおけるサプライチェーンの強みとその背景—JA全農青果センターの機能と組織に着目して—	農業市場研究	32 (1)	2023.6
駒ヶ嶺光 法理樹里 松下京平 深町加津枝	小学生時の自然体験とその後の環境意識の関係	日本緑化工学会誌	49 (1)	2023.8
松久勉	書評 澤田守著『農業労働力の変容と人材育成』	農業経済研究	95 (2)	2023.9
五艘みどり 國井大輔 平形和世 山田耕生	ルーラルツーリズム推進組織の持続的運営に向けた組織間連携のあり方—オーストラリアにおける聞き取り調査をもとに—	観光研究	35 (1)	2023.9
直江秀一郎	農福連携をルールと実務という視点から眺めてみよう	職業リハビリテーション	37 (1)	2023.9
橋詰登 橋口卓也	特集にあたって (特集：農業構造変動の急展開：その実相と要因—2020年農業センサスの分析から—)	農業問題研究	54 (2)	2023.10
曲木若葉	水田農業における農業構造変動とその地域性：組織経営体による常雇いの導入状況に着目して (特集：農業構造変動の急展開：その実相と要因—2020年農業センサスの分析から—)	農業問題研究	54 (2)	2023.10
平林光幸	都府県における稲作経営体の動向—集落営農組織の経営展開を中心に— (特集：農業構造変動の急展開：その実相と要因—2020年農業センサスの分析から—)	農業問題研究	54 (2)	2023.10
吉田真悟	Effects of Sustainability Practices on Farm Continuity in Urban Agriculture: From the Creating Shared Value Perspective	Sustainability	15 (21)	2023.10
岡江恭史	書評 竹内郁雄編著『ベトナムにおける「共同体」の存在と役割—現代ベトナム農村開発論』	アジア研究	69 (4)	2023.10

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
土居拓務	"The Economy" Unit8を活用した経済教育に関する考察	経済教育	42	2023.11
八木浩平 張馨元 林瑞穂 丸山優樹 李冠軍 樋口倫生	中国上海市での日本産和牛への消費者評価 —霜降り肉と赤身肉を評価する消費者層の異質性—	農林業問題研究	59 (4)	2023.12
土居拓務	北海道林業の規模の経済性と市場集中度を比較考慮したK-指標の理論精緻化に向けた事例研究	九州経済学会年報	61	2023.12
楠戸建 日田アトム 橋詰登	中山間地域等直接支払における1集落1協定の变化とその要因—広域化と農業集落の状況を踏まえた分析—	農業経済研究	95 (3)	2023.12
山形巧哉 法理樹里	農村計画学会 2023年度春期シンポジウム活動報告「デジタルと、なにか」	農村計画学会誌	42 (3)	2023.12
法理樹里 田口太郎 岩崎亘典	農村計画学会 2023年度春期シンポジウム活動報告「先進事例報告・論点整理」	農村計画学会誌	42 (3)	2023.12
曲木若葉	「北東北」における今日の低賃金層の形成と農業構造：青森県五所川原市を事例に	歴史と経済	66 (2)	2024.1
丸山優樹 Taha Lahrech 柏木健一 Nouredine Ibnezzyn	Consumer Preferences for Functionality of Vegetable Oils in Japan: A Case Study of Edible Argan Oil	Journal of Arid Land Studies	34 (S)	2024.2
吉田真悟 國井大輔 平林光幸 佐藤洋介 日田アトム	日本における農地集約の実態と関連要因—農地の位置および耕作者情報を用いた農地団地化率に基づいて—	地域学研究	53 (2)	2024.2
井草剛 土居拓務 水野勝之	地域産業分析比較計量経済モデルの開発—地域鉄鋼業（浦安市、名古屋市、松山市）の比較を通して—	地域経済学研究	45・46	2024.2
八木浩平 高田晋史 船津崇 松原豊彦	輸入菜種のフードシステムの構造論的分析—我が国の安定的な油糧種子調達に向けて—	フードシステム研究	30 (3)	2024.2
小泉達治 三石誠司	座長解題 リスク・不確実性が増大する世界食料市場とフードシステム—食料の安定的な調達に向けて—	フードシステム研究	30 (3)	2024.2
小泉達治 古橋元	農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応	フードシステム研究	30 (4)	2024.3
小泉達治	Impacts of Decreasing Ukrainian Wheat Supply, Agricultural Investments, and Labor Force on Global Wheat Market	Japanese Journal of Agricultural Economics	26	2024.3
若松宏樹 丸山優樹	Consumer Preference for Fisheries Improvement Project: Case of Bigeye Tuna in Japan	Sustainability	16 (6)	2024.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
船津崇 田中淳志 菊地昌弥 植村悌明	企業連携型CSAのメリットと継続要件— 一流通システムと会員ニーズに着目して—	農業市場研究	32 (4)	2024.3

2. 当研究所出版物での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
林 岳	国際バイオエネルギー・パートナーシップ の活動の変遷—これまでの成果と今後の方向性—	農林水産政策研究	早期公開 2024-1	2024.3
田中淳志	プロジェクト資料の課題と構成	ICT活性化プロジェクト【イノベーション】研究資料 ICTの活用や地域 資源の利用による農村イノベーション に関する研究	1	2022.3
平形和世	遠野市の取組：ICTを活用した健康づくり 活動	ICT活性化プロジェクト【イノベーション】研究資料 ICTの活用や地域 資源の利用による農村イノベーション に関する研究	1	2022.3
田中淳志 國井大輔	京丹後市の取組：ICTを活用した買い物、 農漁業、移住、観光の取組	ICT活性化プロジェクト【イノベーション】研究資料 ICTの活用や地域 資源の利用による農村イノベーション に関する研究	1	2022.3
佐々木宏樹 平原誠也 松山普一 森田浩史 鈴木貴裕	モバイルアプリを活用した地域貢献活動の 見える化—宮崎県綾町における「AYA SCORE」の取組—	ICT活性化プロジェクト【イノベーション】研究資料 ICTの活用や地域 資源の利用による農村イノベーション に関する研究	1	2022.3
田中淳志	まとめ：MLPによる農村イノベーション の検証	ICT活性化プロジェクト【イノベーション】研究資料 ICTの活用や地域 資源の利用による農村イノベーション に関する研究	1	2022.3
田中淳志	欧州連合におけるスマートヴィレッジの取 組	ICT活性化プロジェクト【イノベーション】研究資料 ICTの活用や地域 資源の利用による農村イノベーション に関する研究	1	2022.3
羽村康弘	EUの農産物貿易政策等の方向性について の政治的要因等の検討	プロジェクト研究 [主要国農業政策・ 食料需給] 研究資料 令和4年度カン トリーレポート：EU, ドイツ, ロシ ア・ウクライナ	1	2023.3
桑原田智之	EUの新たな共通農業政策—持続可能な食 料システムへの移行に向けた新たな政策展 開—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・ 食料需給] 研究資料 令和4年度カン トリーレポート：EU, ドイツ, ロシ ア・ウクライナ	1	2023.3
飯田恭子	ドイツにおける持続可能性への配慮と食料 消費の変化	プロジェクト研究 [主要国農業政策・ 食料需給] 研究資料 令和4年度カン トリーレポート：EU, ドイツ, ロシ ア・ウクライナ	1	2023.3
長友謙治	ロシア・ウクライナ侵攻の長期化と世界 食料需給への影響—	プロジェクト研究 [主要国農業政策・ 食料需給] 研究資料 令和4年度カン トリーレポート：EU, ドイツ, ロシ ア・ウクライナ	1	2023.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
井上荘太郎	タイー1次産業の相対所得率の推移と農業政策の関連―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、中国、インド、アフリカ、セネガル	2	2023.3
岡江恭史	ベトナム―コメ輸出大国をとりまく国際情勢と国内事情―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、中国、インド、アフリカ、セネガル	2	2023.3
百崎賢之	中国一習政権三期目のスタート、大豆・油料作物生産強化で食糧安全保障強化へ―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、中国、インド、アフリカ、セネガル	2	2023.3
草野拓司	インドーロシア・ウクライナ紛争による食料安全保障への脅威と政策対応―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、中国、インド、アフリカ、セネガル	2	2023.3
丸山優樹	セネガル―国産米の増産に向けた取組に着目して―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、中国、インド、アフリカ、セネガル	2	2023.3
田澤裕之	アルゼンチン―我が国の食料輸入先国多角化の視点から―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：ブラジル、アルゼンチン	3	2023.3
古橋元 小泉達治 伊藤暢宏	2032年における世界の食料需給見通しの概要―経済減速による懸念―	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：世界食料需給分析	4	2023.3
小泉達治	ロシアによるウクライナ侵攻が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料 令和4年度カントリーレポート：世界食料需給分析	4	2023.3
橋詰登	2020年農業センサスの分析視角	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
平林光幸	都府県における水田作経営体の現状と課題	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
松久勉	減少が続く中での農業労働力の変容と経営作目別の特徴	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
佐藤真弓	家族経営における女性の農業参加	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
曲木若葉	土地利用からみた農業構造変動とその地域性―組織経営体での常雇いの導入状況に着目して―	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
大橋めぐみ	農業生産関連事業の展開に関する分析	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
楠戸建	有機農業の実施状況に関する分析―農業経営体の規模との関連性に焦点を当てて―	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
小柴有理江	野菜作における農業経営体の変化と経営展開	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
大橋めぐみ	肉用牛経営に関する分析―和牛飼養経営体を中心に―	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
吉田真悟	都市・都市近郊農業における構造変化と立地別の特徴	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
平形和世	農業集落の機能及び諸活動の動向に関する分析	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
橋詰登	2020年センサスにみる構造変動の特徴と展開方向	農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 激動する日本農業・農村構造―2020年農業センサスの総合分析―		2023.12
内藤恵久	はじめに	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
内藤恵久 山本祥平 若松宏樹 船津崇	GI製品の付加価値向上に向けた取組に関する分析	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
大橋めぐみ 飯田恭子 菊島良介 大呂興平	GI制度の認知やGI製品の消費に影響する要因の分析	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
伊藤暢宏 八木浩平 石田貴士 菊島良介	制度情報や産地の認知度等がGIマークの消費者評価に与える影響	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
石田貴士 伊藤暢宏 八木浩平 菊島良介	果物の購入用途別のGIマークの消費者評価の検討	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
飯田恭子 大橋めぐみ	ドイツの地域ブランド牛肉における認証制度等の活用を通じた品質情報の発信	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
内藤恵久	GI制度による持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に関する分析	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1
内藤恵久	知的財産の活用による競争力強化に関する分析	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用を進展と消費者の評価	1	2024.1

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
内藤恵久	おわりに	食料プロジェクト【知財ブランド】研究資料 地域ブランド・知的財産の活用 の進展と消費者の評価	1	2024.1
小柴有理江	農福連携の地域的な推進と参加主体の特徴 —長野県「農業就労チャレンジ事業」参加者のアンケート調査結果から—	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究—地域的な展開とその支援策—	2	2024.3
草野拓司	JAによる農福連携の取組方法の要点と意義—JAによる雇用および作業請負依頼の事例を通して—	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究—地域的な展開とその支援策—	2	2024.3
直江秀一郎	農福連携に関する規定の解釈が法人にもたらす効果について—農地の権利取得を中心に—	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究—地域的な展開とその支援策—	2	2024.3
飯田恭子 藤田義紀	日本とドイツにおける農福連携を通じたインクルージョン	連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究—地域的な展開とその支援策—	2	2024.3
平林光幸	センサス分析シリーズNo.1 大規模水田作経営体に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	113	2024.5
村上智明	私たちはどのような価値を感じて食品を購入しているのか？—フードバリューによる消費者行動の研究動向—	農林水産政策研究所レビュー	113	2024.5
桑原田智之	ブックレビュー 『現実からまなぶ国際経済学』 伊藤萬里・田中鮎夢 著	農林水産政策研究所レビュー	113	2024.5
松久勉	センサス分析シリーズNo.3 農業労働力に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
佐藤真弓	センサス分析シリーズNo.4 女性の農業参加に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
平形和世	岩手県遠野市におけるICTを活用した健康づくり活動の発展要因	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
古橋元 小泉達治 伊藤暢宏	2032年における世界の食料需給見通し—中長期的に穀物の実質価格は低下—	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
百崎賢之	中国の食糧安全保障—「油瓶の中身」もで きるだけ自力で—	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
日田アトム	直接支払いの受給金額格差と再分配効果に 関する国際的研究動向	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
玉木志穂	ブックレビュー 『習慣と脳の科学 どう しても変えられないのはどうしてか』(ラッセル・A・ボルドラック著)	農林水産政策研究所レビュー	114	2023.7
曲木若葉	センサス分析シリーズNo.5 農地利用に 関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	115	2023.9
大橋めぐみ	センサス分析シリーズNo.6 農業生産関 連事業の展開に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	115	2023.9

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
國井大輔	多様なステークホルダーによる地域づくり —京都府京丹後市A地区の事例—	農林水産政策研究所レビュー	115	2023.9
須田文明	フランス農政が直面する課題：有機農業と 畜産を例に	農林水産政策研究所レビュー	115	2023.9
小泉達治	世界食料需給見通しに関するレビュー	農林水産政策研究所レビュー	115	2023.9
佐藤孝一	ブックレビュー 『話し合いが変わる。地 域でアクションリサーチ』（平井太郎著）	農林水産政策研究所レビュー	115	2023.9
楠戸建	センサス分析シリーズNo.7 有機農業に 関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
小柴有理江	センサス分析シリーズNo.8 野菜作経営 の経営展開に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
田中淳志	京丹後市A地区まちづくりアンケートに見 る非定住要因の分析	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
小泉達治	ロシアによるウクライナ侵攻が世界のフード セキュリティに与える影響と政策対応	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
若松宏樹 丸山優樹	「持続可能な漁業管理」は日本で付加価値 となり得るか？メバチマグロを例に	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
服部麻子	フランスの醸造用ぶどう収穫期における季 節労働者不足	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
後藤正憲	ブックレビュー 『オーガニック 有機農 法、自然食ビジネス、認証制度から産直市 場まで』（ロビン・オサリバン著）	農林水産政策研究所レビュー	116	2023.11
大橋めぐみ	センサス分析シリーズNo.9 肉用牛経営 に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	117	2023.11
吉田真悟	センサス分析シリーズNo.10 都市・都 市近郊農業に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	117	2023.11
佐々木宏樹	モバイルアプリを用いた「ソーシャルスコ ア」導入が農村地域へ及ぼす影響—宮崎県 綾町の事例—	農林水産政策研究所レビュー	117	2023.11
後藤正憲	門戸を閉ざす穀物輸出大国ロシア	農林水産政策研究所レビュー	117	2024.1
三宅良尚	有機農業の普及・実践に向けた「知識」に 関する国際文献レビュー	農林水産政策研究所レビュー	117	2024.1
佐藤孝一	センサス分析シリーズNo.11 中山間地 域農業に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	118	2024.3
平形和世	センサス分析シリーズNo.12 農業集落 に関する分析から	農林水産政策研究所レビュー	118	2024.3
田中淳志	欧州連合におけるスマートヴィレッジの取 組	農林水産政策研究所レビュー	118	2024.3
百崎賢之	中国食糧安全保障法成立—習路線を徹底し 国家安全を確保—	農林水産政策研究所レビュー	118	2024.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
桑原田智之	EUにおける環境持続可能性向上に関する政策と研究動向	農林水産政策研究所レビュー	118	2024.3
梶脇利彦	ブックレビュー 『好循環のまちづくり!』 枝廣 淳子 著	農林水産政策研究所レビュー	118	2024.3

3. 学術的機関誌・雑誌、その他各種雑誌での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
田中淳志	田園回帰による地方移住は農村コミュニティを維持できるのか《1》	週刊農林	2512	2023.5
田中淳志	田園回帰による地方移住は農村コミュニティを維持できるのか《2》	週刊農林	2516	2023.6
小泉達治	米国農務省・食料需給中長期見通しの概要—今後の穀物等価格は下落する見通し—	Agrio	455	2023.6
小泉達治	「OECD-FAO農業見通し2023-2032」の概要	Agrio	461	2023.7
田中淳志	田園回帰による地方移住は農村コミュニティを維持できるのか《3》	週刊農林	2518	2023.7
佐藤大樹 土居拓務	Case study of the effect of 'goldfish scooping' at festivals in attracting crowds.	明治大学経済教育研究センター ワーキングペーパー	19	2023.8
土居拓務 佐藤大樹	神社仏閣の“御守”開発における計量分析およびテキスト分析の活用—浦幌神社の自転車交通安全神徳宣揚の事例—	明治大学経済教育研究センター ワーキングペーパー	20	2023.9
直江秀一郎 義平大樹 小泉隆文	北海道における農福連携の中間支援組織の在り方に関する一考察	北農	90 (4)	2023.10
佐々木宏樹	カーボンニュートラルに向けた農業とワイン生産	日本醸造協会誌	118(10)	2023.10
望月美希 岩崎沙矢佳 吉田真悟 石田一喜	都市農業に関する意見交換会・座談会—ポスト「2022年問題」の都市農業—都市農業の継承に向けて	JAまちづくり資産管理情報	344	2023.11
小泉達治	OECD-FAO農業見通し2023-32の概要	砂糖類・でん粉情報	2023.11	2023.12
田澤裕之	アルゼンチンの農業と課題—わが国の食料安定供給に資するグローバル・サウスへの関与—	国際農林業協力	46 (3)	2023.12
直江秀一郎 義平大樹 小泉隆文	十勝管内における農福連携の特徴と今後の方向性についての一考察	北農	91 (1)	2024.1
草野拓司	農作業請負を仲介するJA静岡市（「JAによる農福連携」第一回）	日本農業新聞	2024.01.31	2024.1

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等	巻・号	発表年月
草野拓司	障害者を雇用するJAながさき県央（「JAによる農福連携」第二回）	日本農業新聞	2024.02.14	2024.2
草野拓司	特例子会社で雇用するJAぎふ（「JAによる農福連携」第三回）	日本農業新聞	2024.02.28	2024.2
高橋祐一郎	激変する日本産ホタテガイの輸出	養殖ビジネス	61（2）	2024.2
吉田真悟	データで見る労働力不足の現状と人的資源管理の役割	養鶏の友	744	2024.2
丸山優樹	西アフリカ地域における国産米増産による食料安全保障強化に向けた消費者ニーズの重要性	国際農林業協力	46（4）	2024.3
水野勝之 河合芳樹 土居拓務	情報サービス業の伸び悩みを示す市場構造一規模に関して大きく収獲遞増する産業に関する考察一	明大商学論叢	106（2）	2024.3

4. 学術的単行本での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発行所等		発表年月
土居拓務	浦幌の林業	水野勝之編著『地方創生読本一北海道浦幌町編一』（五紘舎）		2023.3
吉田真悟	都市農地の保全に向けた貸借及び創出事業の役割と課題	（一社）東京都農住都市支援センター『農業まちづくり研究会 令和4年度報告書』		2023.4
吉田真悟	都市農地賃借円滑化法を活用した市街化区域内の新規就農事例	（一社）東京都農住都市支援センター『農業まちづくり研究会 令和4年度報告書』		2023.4
佐藤真弓	移住者：パッケージ化される農村移住	渡邊悟史・芦田裕介・北島義和編著『オルタナティブ地域社会学入門「不気味なもの」から地域活性化を問いなおす』（ナカニシヤ出版）		2023.4
渡邊悟史 北島義和 芦田裕介 金子祥之 佐藤真弓	不気味なもの：ホームに生きる人々の二重性の経験	渡邊悟史・芦田裕介・北島義和編著『オルタナティブ地域社会学入門「不気味なもの」から地域活性化を問いなおす』（ナカニシヤ出版）		2023.4
水野勝之 土居拓務 本田知之 井草剛	花きの計量経済分析	三恵社		2023.5
土居拓務	浦安市の伝統「ベカ舟」を伝える木育の事例	水野勝之編著『地方創生読本一千葉県浦安市編一』（五紘舎）		2023.5
吉田真悟	日本の都市農業および分析対象地域の概要	八木洋憲、吉田真悟編著『都市農業の持続可能性』（日本経済評論社）		2023.7
吉田真悟	都市農業の多様な取り組みと立地条件	八木洋憲、吉田真悟編著『都市農業の持続可能性』（日本経済評論社）		2023.7

著者名 (共著者を含む)	表 題	発行所等		発表年月
吉田真悟 八木洋憲	継続可能な都市農業経営の特徴と今後の展望	八木洋憲, 吉田真悟編著『都市農業の持続可能性』(日本経済評論社)		2023.7
水野勝之 土居拓務	負効率の経済学—マイナスからプラスを生む思考のすすめ	昭和堂		2023.8
水野勝之 楠本眞司 土居拓務 本田知之	変革と共存の現代経済史<日米中の経済力学を解き明かす>	中央経済社		2023.8
小泉達治	Agricultural Investment Impact on Global Rice and Wheat Markets under Climate Change	Cambridge Scholars Publishing		2023.9
水野勝之 土居拓務 鈴木均	すばらしい未来に向けた環境予想—専門家30名による明日へのヒント—	創成社		2023.9
後藤正憲	景観の物語を語る—住まうことの重層性	河合洋尚・松本雄一・山本睦編『景観で考える—人類学と考古学からのアプローチ』(臨川書店)		2023.12
佐藤真弓	教育への活用	『地域資源活用』(実教出版)		2024.1
佐藤真弓	教育への活用	『地域資源活用 教授用指導書』(実教出版)		2024.2
曲木若葉	地域労働市場の構造転換と農家労働力の展開—長野県宮田村35年間の事例分析	山崎亮一・新井祥穂・氷見理編『伊那谷研究の半世紀—労働市場から紐解く農業構造』(筑波書房)		2024.2
張馨元 八木浩平 林瑞穂 丸山優樹	ブラジルにおける大豆生産の現状と大豆生産者の営農意識	張馨元・八木浩平・林瑞穂編著『大豆の政治経済学：フードレジームの視点から』(筑波書房)		2024.3

②口頭発表および講演

1. 学会報告

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
伊藤紀子 丸山優樹	ケニアにおける食料消費の変化：ムエアとナイロビの調査から	日本アフリカ学会第60回学術大会	2023.5.13
三宅良尚	陸前丘陵における地域水田経営集積の一展開	東北地理学会	2023.5.20
丸山優樹 伊藤紀子 Mandiaye Diagne	持続的なコメ生産に対する消費者選好の評価ーセネガルを事例にー	日本沙漠学会第34回学術大会	2023.5.27
丸山優樹	セネガル川氾濫原での新規農地開発に基づく食料安全保障の改善に向けたコメ消費者趣向調査	日本沙漠学会第34回学術大会	2023.5.27
楠戸建	有機農業を実施する経営体のJAS取得状況と経営体の特徴ー秋田県における農林業センサス経営体個票を用いてー	農業情報学会2023年度年次大会	2023.5.28
小泉達治 三石誠司	リスク・不確実性が増大する世界食料市場とフードシステムー食料の安定的な調達に向けてー	2023年度日本フードシステム学会大会 シンポジウム座長解題	2023.6.10
八木浩平 高田晋史 船津崇 松原豊彦	我が国の油糧種子調達における課題と展望ー輸入菜種のフードシステムの構造論的分析からー	2023年度日本フードシステム学会大会 シンポジウム	2023.6.10
小泉達治 古橋元	農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応	2023年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2023.6.11
船津崇 菊地昌弥 合掌智宏 熊本信吾	地方の農産物直売所における販路の広域化と継続要件ー卸売機能を活用した首都圏業務向け出荷のケーススタディー	2023年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2023.6.11
丸山優樹 玉木志穂 船津 崇	中山間地域における移動販売サービスに対する高齢者選好の評価ーベスト・ワースト・スケーリングによる接近ー	2023年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2023.6.11
田中淳志	A市まちづくりアンケート調査結果に見る住民の非定住意思要因の分析	日本地域政策学会 第22回全国研究【東京】大会	2023.7.8
船津崇 田中淳志 菊地昌弥 植村悌明	CSAにおける企業連携のメリットと継続要件ー兵庫県神戸市・BIO CREATORSのケーススタディー	日本農業市場学会 2023年度大会 個別報告	2023.7.9
土居拓務	Use of surplus analysis in the evaluation of small -scale social contribution projects-Based on the actual case study of Red-Spruce research through industry-academia collaboration-	Korea Economic Education Association 2023 Summer Conference	2023.8.24
直江秀一郎 義平大樹 小泉隆文	農福連携の中間支援組織の在り方に関する一考察	日本職業リハビリテーション学会第50回かながわ大会	2023.8.25

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
若松宏樹 丸山優樹	持続可能な漁業管理に対する日本の消費者の補償受容額：仮想評価法による分析	国際漁業学会2023年度大会	2023.8.27
國井大輔 吉田真悟 伊藤暢宏 丸山優樹 林岳	写真を活用した農村景観の評価～福井県池田町の米づくりを事例に～	2023年度農業農村工学会愛媛大会	2023.8.30
佐々木宏樹 伊藤暢宏	Effect of Personalised Nudge in Promoting Vegetable Consumption: Evidence from a Natural Field Experiment using Purchase Receipt Data	XVII European Association of Agricultural Economists Congress (ヨーロッパ農業経済学会)	2023.8.30
山本祥平	Does Delay in the Authorization Period of Novel Food Products under Regulation 2015/2283 Depend on the Technology Used?	XVII European Association of Agricultural Economists Congress (ヨーロッパ農業経済学会) (Poster Session)	2023.8.30
伊藤暢宏 村上智明	Is Demand Price Elasticity Geographically Different? Effects of Retailer Competitive Environment and Search Behaviour on Staple Food Purchases	XVII European Association of Agricultural Economists Congress (ヨーロッパ農業経済学会)	2023.9.1
村上智明 伊藤暢宏 丸山優樹	Danger Past, and God Forgotten? Shift of Food Values During the COVID-19 Pandemic in Japan	XVII European Association of Agricultural Economists Congress (ヨーロッパ農業経済学会)	2023.9.1
日田アトム	Effect of Community-based Payment on Inequality of Government Payments	XVII European Association of Agricultural Economists Congress (ヨーロッパ農業経済学会)	2023.9.1
楠戸建 日田アトム 田中淳志	環境保全型農業を行う経営体の農薬・化学肥料削減水準の変化とその要因ー福岡県の2010年2015年農林業センサス経営体個票を用いてー	2023年度食農資源経済学会第17回大会	2023.9.3
林岳	農業における環境と経済の両立を考える	令和5年度日本農業経営学会研究大会	2023.9.9
丸山優樹 林瑞穂	大豆生産者の環境意識に関する評価：ブラジルのパラナ州を事例に	令和5年度日本農業経営学会研究大会	2023.9.10
吉田真悟	農地貸借及び農地創出が都市農地の保全に果たす役割	令和5年度日本農業経営学会研究大会	2023.9.10
平口嘉典 中村勝則 尾中謙治 草野拓司 福田竜一 楠戸建 寺林暁良	農村RMOにおける正統性獲得プロセスに関する考察ー島根県安来市えーひだカンパニー株式会社の事例ー	令和5年度日本農業経営学会研究大会	2023.9.10
林岳 國井大輔 佐藤真行	Physical metrics for recreation related ecosystem services and the use of mobile big data for valuation of the services from free-access open spaces	29th London Group on Environmental Accounting	2023.9.12
土居拓務 井草剛 水野勝之	浦安市・名古屋市・松山市の鉄鋼業における規模の経済性・限界シェア・質的指数の比較	日本経済学会2023年度秋季大会ポスター報告（ポスターセッション（地域と経済））	2023.9.16
井草剛 水野勝之 土居拓務	コロナ禍と年次有給休暇に関する一考察	日本経済学会2023年度秋季大会ポスター報告（ポスターセッション（労働））	2023.9.16

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
林岳	持続可能な農業とこれからの資源循環	第26回水環境学会シンポジウム	2023.9.20
高橋祐一郎	日本産ホタテガイの中国における需要に関する考察	令和5年度日本水産学会秋季大会	2023.9.21
平形和世 五艘みどり 山田耕生 國井大輔	ルーラルツーリズムを支える人材育成制度ーオーストリアとイタリア南チロルの事例ー	日本農村生活学会第71回大会	2023.10.1
佐々木宏樹 横尾英史 久保雄広 國井大輔	Green Nudge Messages and Information- Collection Behavior of Wineries: Field Experiments in Japan	環境経済・政策学会2023年大会	2023.10.1
月岡忠 佐藤大樹 土居拓務 森永陽子 木村将吾	老舗和菓子屋（桔梗屋）イベント開催等による山梨県への経済効果の実証と検証	経済教育学会第39回 全国大会	2023.10.1
月岡忠 井上直 土居拓務 本田知之 本多真理 我那覇咲希	老舗の永續が地域経済発展に果たす役割	経済教育学会第39回 全国大会	2023.10.1
川上泰昌 土居拓務 本田知之	地域イノベーションの受け入れに関する考察：道南地域の林業を事例として	経済教育学会第39回 全国大会	2023.10.1
山根史博 松下京平 法理樹里	計量テキスト分析による食生活研究の可能性と課題	日本食生活学会第67回大会	2023.10.7
若松宏樹	Transition of consumer preferences for seafood sustainable fisheries in Japan	PICES Annual Meeting	2023.10.27
日田アトム 田中淳志	我が国における有機農産物等の消費者のセグメントー人口動態的属性に注目した先行研究レビューー	第73回地域農林経済学会大会	2023.10.28
浅井真康	有機農業の普及・拡大に向けたデンマークの政策的アプローチ	第73回地域農林経済学会大会	2023.10.28
松原伶奈 赤堀弘和 日田アトム 澤内大輔 増田清敬 山本康貴	日本の稲作経営におけるエネルギー効率と経営規模	システム農学会2023年度大会	2023.11.11
國井大輔 日田アトム 船津崇 四方涼平	筆ポリゴンを活用した秋播き小麦ブロックローテーションの作付け状況の経年的把握	システム農学会2023年度大会	2023.11.11
田中淳志 三宅良尚 植村悌明 土居拓務	自伐林業及び自伐型林業に関する自治体施策及び取組状況：全国都道府県・市町村担当者アンケートから	林業経済学会2023年秋季大会	2023.11.25

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
水野勝之 河合芳樹 土居拓務	情報サービス業から考える日本の産業構造 ー規模に関して大きく収獲逡増する産業に 関する考察ー	九州経済学会第73回大会	2023.12.2
土居拓務 本田知之 佐藤大樹	日本林業への投資価値に関する経済分析 ー約半世紀までを遡ってー	九州経済学会第73回大会	2023.12.2
國井大輔	フランス・ドルドーニュ県のルーラルツー リズム推進組織	第38回日本観光研究学会全国大会	2023.12.9
平形和世	オーストリアのルーラルツーリズム推進組 織	第38回日本観光研究学会全国大会	2023.12.9
楠戸建 國井大輔 小松悟朗 片瀨結矢	外出自粛前後における棚田地域来訪者とそ の特性の変化：宮崎県日南市坂本棚田と道 の駅酒谷の人流データによる比較	農村計画学会2023年度秋期大会	2023.12.9
田中淳志 三宅良尚 船津崇 日田アトム	有機農業推進に寄与するスマート農業の現 状と評価ー有機米生産者の労力を削減する 視点からー	農村計画学会2023年度秋期大会	2023.12.9
吉田真悟 國井大輔 林岳 伊藤暢宏 丸山優樹	写真を活用した農村風景の評価：福井県池 田町の米づくりを事例に	農村計画学会2023年度秋期大会	2023.12.9
服部麻子	フランスの醸造用ぶどう収穫期における季 節労働者不足について	経済社会学会西部部会	2023.12.16
片瀨結矢 楠戸建	Farmland Transaction under COVID- 19-Related Non-Pharmaceutical Policy Intervention	68th Annual Conference of the Australasian Agricultural and Resource Economics Society	2024.2.6
伊藤暢宏 村上智明	Consumer Heterogeneity in Price Elasticity of Food: Examining the Impacts of Food Environment and Search Patterns	68th Annual Conference of the Australasian Agricultural and Resource Economics Society	2024.2.9
土居拓務 三宅良尚 田中淳志 植村梯明	都道府県、市町村における自伐林業及び自 伐型林業推進方針・施策の類型化	第135回日本森林学会大会	2024.3.8
日田アトム 楠戸建 村上智明	中山間地域等直接支払制度における草地型 協定の類型化	第141回北海道農業経済学会例会	2024.3.9
林岳 國井大輔 楠戸建	農村地域への来訪者推計における位置情報 ビッグデータ活用の課題	第141回北海道農業経済学会例会	2024.3.9
御田成顕 楠戸建	中山間地域等直接支払制度による限界的農 地の林地化：大分県竹田市の事例	第135回日本森林学会大会	2023.3.10
小泉達治	フードセキュリティの国際的潮流から学ぶ ー顕在化するリスク・不確実性ー	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.30
佐々木宏樹	諸外国の農業政策研究機関における研究課 題と新たな研究手法の展開	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.30

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
高橋克也 丸山優樹	食料安全保障としての食料品アクセス問題	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.31
草野拓司 福田竜一 尾中謙治	ICT技術導入による臨時農業労働力確保対策の変容ー「1日農業バイトアプリ・デイワーク」利用農家の事例ー	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.31
楠戸建 橋詰登	震災復興を紐帯とした広域的活動の進展ー中山間地域における人材確保とハブとなる組織に着目して	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.31
吉田真悟 楠戸建 日田アトム	農業法人における有機JAS認証を通じた価値創造プロセス	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.31
直江秀一郎	農福連携の法律問題についてのー考察ー ー社会福祉事業のための農地法第3条の不許可の例外を題材にー	2024年度日本農業経済学会大会	2024.3.31

2. 学術的シンポジウム・研究会

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
小泉達治	ウクライナ侵攻と世界のフードセキュリティへの影響	東北大学大学院農学研究科農業政策学連携講座セミナー	2023.5.11
田中淳志	お米の「生きもののマーク」の取組みについてー持続可能な農林水産業の発展に求められる環境保全と地域認証ー海と陸の観点からー	「持続可能な農林水産業の発展に求められる環境保全と地域認証」東京大学COI-NEXT研究会	2023.6.7
植村悌明 田中淳志 三宅良尚 土居拓務	自伐（型）林業を用いた地域振興に関する都道府県・市町村の意向調査の結果について	自伐型林業推進協会 成果報告会	2023.7.14
植村悌明 田中淳志 三宅良尚 土居拓務	自伐（型）林業を用いた地域振興に関する都道府県・市町村意向調査の結果について	森林総合研究所 林業経営・政策研究領域との勉強会	2023.7.31
植村悌明 田中淳志 三宅良尚 土居拓務	自伐（型）林業を用いた地域振興に関する都道府県・市町村意向調査の結果について	全国林業研究グループ連絡協議会役員会	2023.8.23
楠戸建 田中淳志	The Prevalence of Organic Rice Production in Japan: An Overview from the Census of Agriculture and Forestry	4th International Conference Organic Rice Farming and Production	2023.9.4
船津崇	国産青果物の準市場型流通システムにおけるサプライチェーンの強みとその背景	東果大阪株式会社（大阪市中央卸売市場）・桃山学院大学 合同研究会 特別講演	2023.9.11
林岳 國井大輔 佐藤真行	Physical metrics for recreation related ecosystem services and the use of mobile big data for valuation of the services from free access open spaces	29th London Group Meeting in Pretoria	2023.9.12

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
小柴有理江	これまで作成された地図と地図情報に基づく報告と意見交換会④長野県	マッピングから見えてきた日本の農福連携～農福連携の発展過程可視化と方向性解明に関する研究の中間成果報告会～	2023.10.24
直江秀一郎	北海道における農福連携の展開方向について	マッピングから見えてきた日本の農福連携～農福連携の発展過程可視化と方向性解明に関する研究の中間成果報告会～	2023.10.24
田中淳志 三宅良尚 船津崇 日田アトム 楠戸建	有機農業とスマート農業－有機米圃場普及の視点から－	第7回農業の持続的生産とスマート農業研究会（中部圏社会経済研究所）	2023.10.31
玉木志穂 丸山優樹	中山間地域における高齢者の「食」と「福祉」のつながり～町民への調査からの一考察～	日野町リノベーションLab 研究成果報告会	2023.11.2
國井大輔	Regional Initiative for Agritourism Development	Asian Agritourism Symposium	2023.11.7
楠戸建	Community development in Japan	32nd meeting of the OECD Network for Farm-Level Analysis	2023.11.7
日田アトム 吉田真悟 丸山優樹	Japan's data challenges for resilient study	32nd meeting of the OECD Network for Farm-Level Analysis	2023.11.8
平山奈央子 佐藤祐一 法理樹里	Evaluation of Citizens' Activities and Collaboration for Sustainable Society in Lake Biwa Basin-A Case Study of Mother Lake Goals (MLGs)	19th WORLD LAKE CONFERENCE	2023.11.8
山根史博 松下恭平 法理樹里	昭和初期における食生活の農山漁村比較：計量テキスト分析による可視化を通じて	南三陸いのちめぐるまち学会第2回大会	2023.11.23
國井大輔	A study on Rurality in Japan	OECD 30th session of the Working Party on Rural Policy	2023.12.13
船津崇	冷凍野菜開発輸入業者による伝統国と新興国からの安定調達に関する企業行動	桃山学院大学ビジネスデザイン学部 研究会	2024.1.30
後藤正憲	政治と経済の接点に立つ化学肥料産業：ロシアとアラスカを題材として	北極域研究セミナー「シベリアとアラスカー北極圏の好敵手同士の経済と社会」	2024.2.13
丸山優樹	The Effect of Label Certification on Sustainable Production and Business Strategy: An Analysis Based on Producers and Consumers Preferences for Argan Oil	ARENA Special Seminar "Sustainable Strategy based on Valorization of Agro-food Products under Water Scarcity and Climate Change"	2024.3.18
土居拓務	みどり戦略を推進するうえで見えてきた知見	日本産肉研究会第33回学術集会	2024.3.28

3. 当研究所主催の研究会

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
小泉達治	世界食料需給の動向	研究成果報告会「2032年における世界の食料需給見通し及びロシアのウクライナ侵攻が世界の食料需給に与えた影響」	2023.8.29

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
長友謙治	ロシアのウクライナ侵攻と世界食料需給への影響	研究成果報告会「2032年における世界の食料需給見通し及びロシアのウクライナ侵攻が世界の食料需給に与えた影響」	2023.8.29
古橋元	世界食料需給モデルによる2032年の世界食料需給の見通し	研究成果報告会「2032年における世界の食料需給見通し及びロシアのウクライナ侵攻が世界の食料需給に与えた影響」	2023.8.29
岡江恭史	ベトナムの農業・稲作と土地制度	研究成果報告会「ベトナムの農業・稲作と土地制度」	2023.11.14
伊藤暢宏	緊急事態宣言によって消費者の買い物行動はどう変化したか？—OfflineとOnlineの利用	北東アジア農政研究フォーラム第15回国際シンポジウム「新型コロナ（COVID-19）等が食料、農業、農村に与えた影響～グローバルな視点での食料安全保障や農村活性化を踏まえて～」	2023.12.6
國井大輔	多様なステークホルダーの参画による持続的な農村活性化—京都府京丹後市A地区の事例—	北東アジア農政研究フォーラム第15回国際シンポジウム「新型コロナ（COVID-19）等が食料、農業、農村に与えた影響～グローバルな視点での食料安全保障や農村活性化を踏まえて～」	2023.12.6
曲木若葉	土地利用からみた農業構造変動とその地域性	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第1回「農業・農村の基礎構造の変化と今回センサスでの特徴」	2023.12.19
松久勉	農業労働力の変容と経営作目別の特徴	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第1回「農業・農村の基礎構造の変化と今回センサスでの特徴」	2023.12.19
平形和世	農業集落の機能及び諸活動の動向～農業集落はどのように機能し、活動を行っているのか～	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第1回「農業・農村の基礎構造の変化と今回センサスでの特徴」	2023.12.19
平林光幸	都府県における水田作経営体の現状と課題	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第2回「主な経営部門における構造変動の特徴と経営展開」	2024.1.16
小柴有理江	野菜作における農業経営体の変化と経営展開	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第2回「主な経営部門における構造変動の特徴と経営展開」	2024.1.16
橋詰登	肉用牛経営の構造変化と経営展開—和牛飼養経営体に着目して—	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第2回「主な経営部門における構造変動の特徴と経営展開」	2024.1.16
楠戸建	有機農業の実施状況に関する分析—農業経営体の規模との関連性に焦点を当てて—	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第3回「新たな視点からの農業構造分析」	2024.2.20
吉田真悟	都市・都市近郊農業における構造変化と立地別の特徴	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第3回「新たな視点からの農業構造分析」	2024.2.20
橋詰登	家族経営における女性の農業参加	研究成果報告会「激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析から—」第3回「新たな視点からの農業構造分析」	2024.2.20

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
玉木志穂	高齢者における地域活動への参加状況と あわせの関係	日野町リノベーションLabシンポジウム「中 山間地域における持続的な地域づくり～鳥取 県日野町リノベーションLabでの研究の今と その先へ～」	2024.2.29
丸山優樹	食料品アクセス問題の解決に向けた地域住 民の意識評価～移動販売車を事例に～	日野町リノベーションLabシンポジウム「中 山間地域における持続的な地域づくり～鳥取 県日野町リノベーションLabでの研究の今と その先へ～」	2024.2.29
高橋克也	2020年食料品アクセスマップと困難人口 の推計結果について	研究成果報告会「食料品アクセス問題の現在 —2020年食料品アクセス困難人口、ミクロ での影響、ローカルでの対応—」	2024.3.19
玉木志穂	中山間地域における高齢者の食料品摂取状 況の精査：介護予防・日常生活圏域ニース 調査を用いたミクロな視点から	研究成果報告会「食料品アクセス問題の現在 —2020年食料品アクセス困難人口、ミクロ での影響、ローカルでの対応—」	2024.3.19
丸山優樹	食料品アクセスと高齢者福祉の関係：移動 販売を事例にしたローカルな視点から	研究成果報告会「食料品アクセス問題の現在 —2020年食料品アクセス困難人口、ミクロ での影響、ローカルでの対応—」	2024.3.19
田澤裕之	アルゼンチン農業の概要と課題—世界の食 料安定供給や気候変動の視点から—	研究成果報告会「アルゼンチン農業の概要と 課題—世界の食料安定供給や気候変動の視点 から—」	2024.3.26

4. 講義・研修

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
桑原田智之	英国経済概況 ほか（全27回）	青山学院大学経済学部	2023.4.1～ 2024.1.31
土居拓務	The Economy -Supply and demand: Price-taking and competitive markets-（全14回）	明治大学商学部	2023.4.13
飯田恭子	ドイツの地域づくり	現代食料・農業論（政策研究大学院大学）	2023.4.18
草野拓司	インドにおける農業・農政の展開	現代食料・農業論（政策研究大学院大学）	2023.4.25
井上荘太郎	タイの農業経済と政策	現代食料・農業論（政策研究大学院大学）	2023.5.2
田澤裕之	我が国の食料安定供給の現状と課題—食料 調達先多角化とアルゼンチン	現代食料・農業論（政策研究大学院大学）	2023.5.16
國井大輔	農村地理情報学	千葉大学大学院園芸学研究院	2023.6.1～ 2023.9.30
船津崇	地域での多様な主体の連携によるローカ ル・フードシステムのビジネスモデル	桃山学院大学ビジネスデザイン学部	2023.6.19 2023.7.10
丸山優樹	経済データ分析A	拓殖大学	2023.6.20
岡江恭史	ベトナム—その社会と農業・農政—	現代食料・農業論（政策研究大学院大学）	2023.7.11
三宅良尚	食と農の社会学（全10回）	国際基督教大学	2023.9.9～ 2023.11.11

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
土居拓務	The Economy -Innovation, information, and the networked economy-（全14回）	明治大学商学部	2023.9.21～
吉田真悟	都市農地の保全に向けた貸借及び創出事業の役割と課題	農地保全基礎講習会	2023.9.22
佐々木宏樹	農業政策について（全15回）	学習院女子大学	2023.9.22～
吉田真悟	都市農地の貸借や創出制度が農地保全に果たす役割	全中・農中総研	2023.9.26
佐々木宏樹	農林水産政策学特論（連携講座）集中講義	東北大学	2023.9.27
須田文明	アメリカ・EU農業経済論	東京農業大学国際食料情報学部	2023.9.28～ 2024.1.18
桑原田智之	Industrial policy after the World War II ほかに（全13回）	青山学院大学国際政治経済学部	2023.9.1～ 2024.1.31
吉田真悟	農業・資源経済学特別講義Ⅱ	東京大学	2023.10.1～ 2024.1.31
山本祥平	企業文化の変遷と食品事故	日本経済史（福井県立大学）	2023.10.30
土居拓務	アカエゾマツ需要創出の背景と概要	国土館大学	2023.1.12
三宅良尚	我が国における有機農業の推進、及び関連研究	富山大学経済学部	2024.1.25
桑原田智之	Japanese economy -The transition during post-war period and essential reforms toward the future-	Lampung University, Indonesia	2024.3.5

5. 一般講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
溝呂木佑典	食料・農業政策の形成と研究活動	大阪府立大手前高等学校	2023.5.11
國井大輔 林岳 佐藤真行	里地・里山のオープンスペースへの来訪者把握—モバイル・ビッグデータ活用の可能性—	ESRIジャパンGISコミュニティフォーラム	2023.5.19
國井大輔 林岳 吉田真悟 伊藤暢宏 丸山優樹	米づくりに関する風景の意識調査結果報告	池田町における生態系サービス調査報告会	2023.6.24
山本祥平	食品企業の危機管理：過去の食品事故からの教訓／表示の信頼性確保とトレーサビリティ	2023年度 食品トレーサビリティ講習会（京都会場）	2023.11.9
服部麻子	フランス醸造用ぶどう産地における季節労働者不足	全国果樹農業・近未来シンポジウム～担い手育成・労働力確保、次世代への期待～（農林水産省）	2024.2.9
船津崇	地方都市としての立地を生かした農産物流通のあり方について	組合員大学（協同組合講座、ジョウカレッジ）修了式講演（福岡市農業協同組合）	2024.3.7



編集・発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000 FAX 03-6737-9600



当研究所ウェブサイト
<https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・発行 2024年7月31日
印刷・製本 株式会社 美巧社

